



鈴木龍介・吉田 聡・稲垣裕行 著
『渉外法務書式集 上下巻』(書籍+CD-ROM)

【評者】日本司法書士会連合会 前会長 三河尻和夫

近年、司法書士による渉外登記事件に注目が集まっており、若い司法書士も積極的に取り組む会員が増えてきたように思われる。外国人が関与する不動産取引や法人登記、更には相続人のうち海外に居住している人がいる事案等多様な案件が持ち込まれることが多くなっており、企業によるインバウンド・アウトバウンドに関する相談も確実に増えてきている。法律家として外国人が関与する取引に十全にアドバイスができて、受託できる体制を準備しておく必要がある。今般、渉外実務に精通した3人の著者の豊富な経験に基づいた、不動産取引と外国会社の営業所と外資内国会社に関するこれだけの体系的な実務書が発刊されたことは、実務家にとって強力な味方を得たといえる。

上巻の「不動産取引編」については、外国人個人と法人とに分け、更に売り主の場合と買主の場合に分類してあり利用しやすくなっている。取引の始まりとしての不動産売買契約書から、登記原因証明情報、宣誓供述書、委任状等の登記申請の必須書類を和文と英文で書式例を対比しながら検討することができるように工夫してある。委任状には、定型の記載事項である復代理人選任の件や原本還付、取下げ再使用等の英文記載例もあり実務的な内容である。

第2章と第3章では、登記名義人表示変更に関する書式例や抵当権設定登記に関する書式例も用意されており、基本的な取引事例のパターンが網羅されており、参考となる。

第4章には、取引に関連する重要事項説明書、固定資産税、不動産取得税等の書類に加え

て、郵送案内、登記識別情報、登記完了証、不動産現在事項証明書の説明書もあり、外為法、取引報告書、支払報告書、納税管理人申告書等の実務において必要となる書式例が、気配りよく記載されている。更には、地目・種類・構造・登記原因等の英文表記の記載例もあり、多方面に活用できるものである。

下巻の「事業拠点の開設・運営編」では、日本で企業活動を行う外国法人企業についてであるが、宣誓供述書の豊富なサンプルから登記申請に必要なすべての書式例が掲載されている。会社法や企業法務にも精通した著者による気配りが読み取れる。株主総会、取締役会等の多彩な議案例はもとより、招集手続、決議省略手続、テレビ電話会議システム等の書式例、株主リスト、決算公告に至るまであり、解散や清算結了関連も掲載してある。この下巻でも、資本取引に関する外為法の取引報告書、支払報告書等が記載してあり、とても参考となる。

すぐに実務に応用できるように、和文サンプル、和英対照、英文、和文とに分類した書式のCD-ROMが添付されており、外国人からの細かいニーズに即座に対応でき、加工される様式は、頼もしい限りである。渉外業務に取り組んでいる司法書士等の実務家にとっては、手元に置きたい1冊である。

なお、同著者等が出版している『外国会社のためのインバウンド法務』（商事法務、2016年）を入門解説書として一読されると本書の活用が一段とアップするであろう。（株式会社リーガル、上下巻+CD-ROM・定価：100,000円）